

事業の概況（連結）

平成28年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成28年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新興国経済の減速の影響などがみられたものの、個人消費や住宅投資が持ち直しを続けたことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成28年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比229億円増加の1兆3,254億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の伸長により事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、前中間期比193億円増加の9,775億円となりました。有価証券残高は、前中間期比123億円増加し、3,851億円となりました。

損益状況につきましては、役務取引等利益が増加したほか、実質与信関係費用が減少したことなどにより、連結経常利益は前中間期比2億46百万円増加の24億55百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比2億79百万円増加の17億50百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
連結経常収益	10,800百万円	10,554	11,099	22,149	21,408
連結経常利益	1,629百万円	2,209	2,455	3,658	4,719
親会社株主に帰属する中間純利益	914百万円	1,471	1,750	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,637	2,998
連結中間包括利益	3,585百万円	△ 593	36	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	9,119	2,595
連結純資産額	74,361百万円	78,860	81,704	79,675	81,827
連結総資産額	1,394,926百万円	1,418,998	1,448,473	1,397,729	1,436,689
1株当たり純資産額	746.02円	790.40	818.30	799.24	820.05
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.22円	14.83	17.64	16.51	30.22
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	9.20円	14.77	17.52	16.45	30.07
自己資本比率	5.30%	5.52	5.60	5.67	5.66
連結自己資本比率（国内基準）	10.95%	10.92	10.56	10.85	10.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,155百万円	12,656	8,101	△ 19,939	13,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298百万円	△ 7,515	△ 8,340	10,642	△ 10,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 409百万円	△ 381	△ 358	△ 810	△ 755
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	66,026百万円	67,542	64,744	62,783	65,342
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	944〔398〕人	896〔440〕	863〔464〕	921〔402〕	882〔433〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P11の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を採用しております。